

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 池田 賢一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 池田 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	38,227	34,763	53,090
経常利益 (百万円)	2,549	2,603	3,782
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,768	1,792	2,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,897	1,809	2,577
純資産額 (百万円)	17,688	19,574	18,368
総資産額 (百万円)	61,024	57,987	61,967
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	401.41	406.30	562.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	33.8	29.6

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.67	106.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、FPD(Flat Panel Display)業界については、大型パネル向け設備、中小型パネル向け設備ともに中国を中心に設備投資が継続しましたが、一部で納期延期や投資決定の遅れなどが見られました。半導体業界については、ロジック/ファウンドリ向け設備投資や中国での設備投資は堅調に推移しましたが、一部で投資決定の遅れやメモリ向け設備投資の回復の遅れなどが見られました。また、OSAT(後工程受託メーカー)での設備投資は抑制傾向が継続しました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は32,851百万円(前年同期比24.8%減)となり、前年同期に比べ減少となりました。売上高は34,763百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は2,751百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は2,603百万円(前年同期比2.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,792百万円(前年同期比1.3%増)となり、減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファインメカトロニクス部門)

FPD前工程では、受注高は中小型パネル向け装置を中心に前年同期に比べ増加しましたが、売上高は前年下半期の受注高がやや低水準であったことの影響などにより減少しました。半導体前工程では、受注高はロジック/ファウンドリ向けが堅調に推移した一方、一部で投資決定の遅れなどが見られ、前年同期に比べ減少しましたが、売上高は増加しました。

この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高、売上高ともに微減となり売上高は20,169百万円(前年同期比2.1%減)となりました。セグメント利益は半導体前工程の増収に加え機種構成の変化やコストの改善などにより大幅に増加し1,403百万円(前年同期比133.1%増)となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

FPD後工程では、受注高は大型パネル向け装置を中心に一部で投資決定の遅れなどが見られ、活況であった前年同期に比べ減少し売上高も減少しました。半導体後工程では、先端分野向け設備投資が進みましたが、モバイルデバイス用部品向け設備投資などで抑制傾向が見られ、前年同期に比べ受注高、売上高とともに減少しました。真空応用装置では、車載関連向け設備投資を中心に抑制傾向が見られ、受注高、売上高とともに減少しました。

この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高、売上高とともに減少し売上高は11,666百万円(前年同期比20.5%減)となりました。セグメント利益はコストの改善などが進みましたが、減収の影響などにより減少し1,235百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

(流通機器システム部門)

券売機、汎用機および役務の売上が伸び悩みましたが、開発受託の売上が伸長し、部門全体の売上高は増加しました。また、売上構成の変化および開発費の増加などの影響により、セグメント損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,490百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント損失は128百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,436百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は419百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,980百万円減少し57,987百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,734百万円、繰延税金資産が368百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,186百万円減少し38,412百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,255百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加し19,574百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,792百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,009百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,192,619	5,192,619	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,192,619	5,192,619	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,192	-	6,761	-	6,939

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,415,900	44,159	-
単元未満株式	普通株式 9,119	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,192,619	-	-
総株主の議決権	-	44,159	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い信託が保有する当社株式11,474株(議決権の数114個)が含まれております。なお、当該信託が保有する当社株式は連結財務諸表において自己株式として計上しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	767,600	-	767,600	14.78
計	-	767,600	-	767,600	14.78

(注)上記の他、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度導入に伴い信託が保有する当社株式11,474株を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,186	13,053
受取手形及び売掛金	2 30,243	2 27,509
電子記録債権	2 495	2 500
商品及び製品	1,120	910
仕掛品	2,128	1,872
原材料及び貯蔵品	227	261
未収入金	1,902	1,697
その他	394	493
貸倒引当金	197	633
流動資産合計	49,500	45,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,919	29,052
減価償却累計額	20,092	20,397
建物及び構築物(純額)	8,826	8,655
機械装置及び運搬具	4,977	4,921
減価償却累計額	4,085	4,151
機械装置及び運搬具(純額)	892	770
工具、器具及び備品	964	996
減価償却累計額	742	776
工具、器具及び備品(純額)	221	219
土地	119	119
リース資産	297	284
減価償却累計額	278	266
リース資産(純額)	18	17
建設仮勘定	457	998
有形固定資産合計	10,536	10,780
無形固定資産		
特許権	309	314
その他	372	405
無形固定資産合計	682	720
投資その他の資産		
投資有価証券	123	94
長期前払費用	16	12
繰延税金資産	826	458
その他	282	260
貸倒引当金	1	4
投資その他の資産合計	1,247	821
固定資産合計	12,466	12,322
資産合計	61,967	57,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,134	2 11,878
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	4,500	3,200
リース債務	5	4
未払法人税等	1,156	88
未払費用	3,518	3,038
前受金	1,074	712
役員賞与引当金	39	29
受注損失引当金	3	-
その他	768	570
流動負債合計	31,300	24,622
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
リース債務	13	13
長期末払金	2	2
退職給付に係る負債	7,349	7,337
役員退職慰労引当金	14	20
修繕引当金	304	301
資産除去債務	36	36
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	12,298	13,789
負債合計	43,598	38,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	7,391	8,564
自己株式	4,037	4,021
株主資本合計	19,152	20,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	17
為替換算調整勘定	282	191
退職給付に係る調整累計額	1,095	975
その他の包括利益累計額合計	784	766
純資産合計	18,368	19,574
負債純資産合計	61,967	57,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	38,227	34,763
売上原価	27,303	23,478
売上総利益	10,924	11,284
販売費及び一般管理費	8,206	8,533
営業利益	2,717	2,751
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	2
投資有価証券売却益	-	19
為替差益	129	2
デリバティブ評価益	-	15
その他	68	21
営業外収益合計	203	65
営業外費用		
支払利息	97	92
デリバティブ評価損	222	-
その他	50	121
営業外費用合計	371	213
経常利益	2,549	2,603
税金等調整前四半期純利益	2,549	2,603
法人税、住民税及び事業税	440	440
法人税等調整額	340	370
法人税等合計	780	810
四半期純利益	1,768	1,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,768	1,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,768	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	43	90
退職給付に係る調整額	175	119
その他の包括利益合計	128	17
四半期包括利益	1,897	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897	1,809

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56百万円、16千株、当第3四半期連結会計期間39百万円、11千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員	4百万円	3百万円
計	4	3

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	76百万円	83百万円
電子記録債権	22	46
支払手形	609	558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,142百万円	1,040百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	354	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	619	140.0	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク システム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	20,603	14,674	1,446	1,502	38,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	122	0	-	171
計	20,652	14,797	1,446	1,502	38,398
セグメント利益又はセグメント損失()	602	2,077	51	424	3,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,052
全社費用(注)	344
その他	157
四半期連結損益計算書の経常利益	2,549

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	20,169	11,666	1,490	1,436	34,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	166	0	-	197
計	20,200	11,832	1,490	1,436	34,960
セグメント利益又はセグメント損失()	1,403	1,235	128	419	2,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,929
全社費用(注)	258
その他	68
四半期連結損益計算書の経常利益	2,603

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	401円41銭	406円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,768	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,768	1,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,406	4,411

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間16千株、当第3四半期連結累計期間11千株)。
 3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。